



The logo for ALSO is displayed on a grey rectangular background. The top half of the background is split diagonally from the bottom-left corner, with a blue triangle on the top-left and a yellow triangle on the bottom-right. The text 'Security On' is written in white, sans-serif font in the blue triangle. Below this, the word 'ALSO' is written in a large, bold, blue, italicized sans-serif font. Underneath 'ALSO', the Japanese tagline '総合警備保障' (Sōgō Keibi Hoshō) is written in a smaller, blue, sans-serif font.



第40期
中間事業報告書
平成16年4月1日～平成16年9月30日

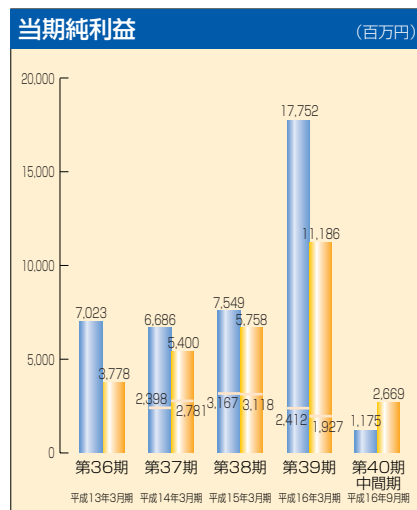
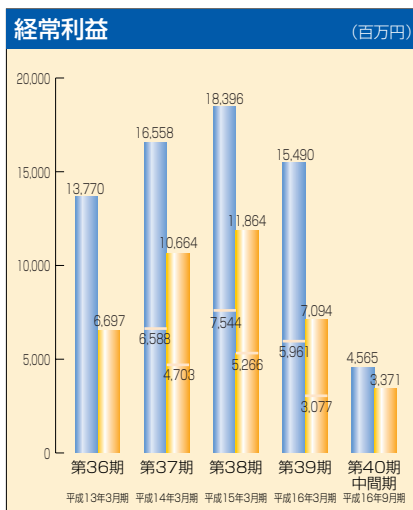
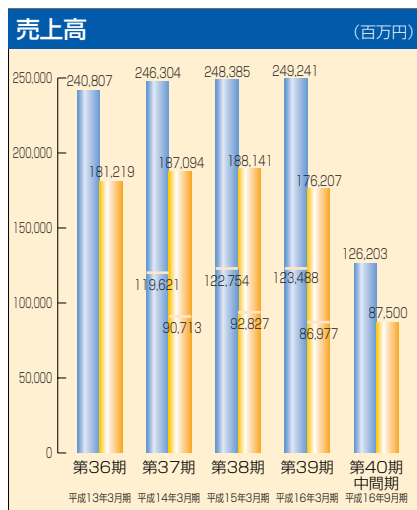


代表取締役社長 **村井 温**

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年に引き続き世界経済が回復する中、製造業を中心に景気に回復感が見えてきました。中国の経済成長に合わせるように鉄鋼、電機、自動車および船舶関係において設備投資が増加しており、過去最高の業績を生み出している企業も多く、それに続くように外国人投資家による買い越しも含め、株式市場が回復に向い、明るい兆しが見えて参りました。しかし、イラク情勢が不安定な中で、原油高が一段と進んでおり、先行きの業績には一部、不透明感が出てきております。また社会環境では、凶悪犯罪の急増と法規範意識の低下による国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに

中間決算ハイライト ■ 連結 ■ 単体



(注) 1. 第36期は中間決算を行っておりません。

2. 第39期は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、連結で19,666百万円、単体で13,365百万円の特別利益を計上しております。



対するニーズの高まりや多様化が進みました。

このような状況のもと、当社グループは、福島総合警備保障株式会社を連結子会社化し、機械警備業務における営業員の増員による販売体制の更なる強化を図り、売上の拡大に努めて参りました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は、1,262億円となりました。また、利益面につきましては、警備オペレーションの効率化や通信回線の切り替え、警報機器の仕入価格の削減など、経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りましたが、営業員の増員等による人件費の増加や度重なる台風の影響等により、経常利益は45億円、当中間純利益につきましては11億円となりました。

なお、当社は当期を「ホームセキュリティ増強元年」と位置付け、個人向け市場へ力を入れております。まず東名阪を中心に営業拠点や「ALSOKセキュリティシ

ョップ」を増設するなど、積極的な営業を展開しております。更に、11月に、新商品「ALSOKホームセキュリティ7」を発売いたしました。この商品は、月々の警備料金が4,000円台から(機器レンタルの場合)と、従来の概念を打ち破る低価格で高品質のサービスを実現しており、ホームセキュリティの普及率拡大に向けた起爆剤になると確信しております。今後におきましても、営業力の強化および経営全般にわたる合理化・効率化の推進を着実に実施していくことにより、より一層の業績の向上に努めて参る所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

部門別の状況

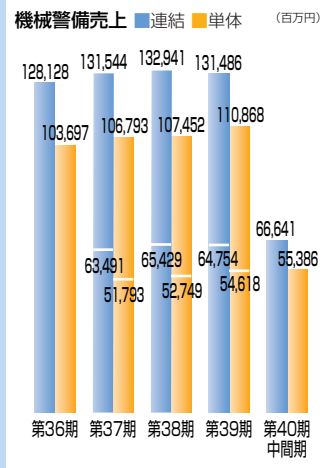
* 円グラフは、各部門の当中間期末(連結)売上高構成比を示しております。

52.8% 機械警備業務



機械警備業務につきましては、営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通などの一般法人、個人向け市場を中心に積極的な営業を展開しました。また、コンビニATM向け警備システムにおいても順調に受注を伸ばし、業績の向上に努めました。

その結果、機械警備業務の連結売上高は前年同期比2.9%増の666億円となり、総売上高に占める割合は、前年同期比0.4ポイント上がり、52.8%となりました。また、機械警備業務の契約件数(連結)は、前年同期比8.8%増の約384,000件となりました。

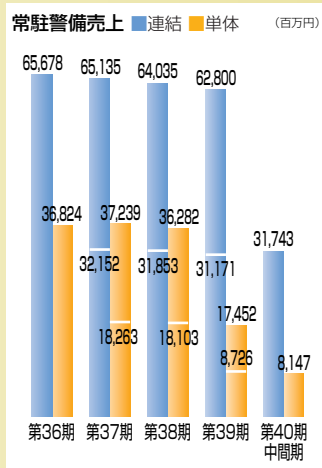


25.2% 常駐警備業務



常駐警備業務につきましては、契約先の合理化など厳しい状況のもと、常駐警備部門の合理化・効率化を進め、業績の向上に努めました。

その結果、常駐警備業務の連結売上高は前年同期比1.8%増の317億円となり、総売上高に占める割合は、前年同期比0.1ポイント下がり、25.2%となりました。



15.6%

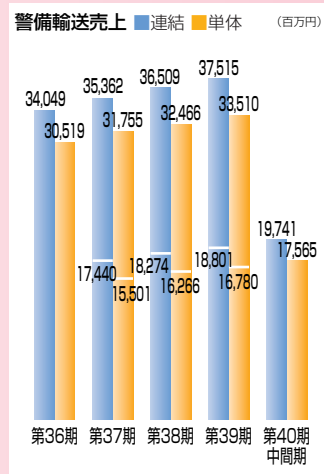
警備輸送業務



入金機

警備輸送業務につきましては、入金機オンラインシステムが、流通業界等向けにおおいに拡大したほか、コンビニATMの展開が堅調に推移しました。また、金融機関のアウトソーシングが進んでATM総合管理システムの受注が伸びました。

その結果、警備輸送業務の連結売上高は前年同期比5.0%増の197億円となり、総売上高に占める割合は、前年同期比0.4ポイント上がり、15.6%となりました。



6.4%

その他の事業

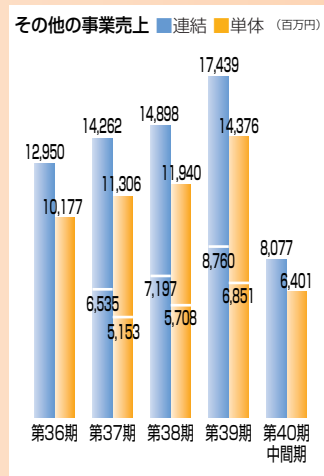


あんしんメイト



MMK-A

その他の事業につきましては、金融機関向けMMKや個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへの対応を図りました。しかしながら、その他の事業における連結売上高は、前年同期比7.8%減の80億円となり、総売上高に占める割合は、前年同期比0.7ポイント下がり、6.4%となりました。



総合管理業務

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	第40期中間 平成16年9月30日現在	第39期中間 平成15年9月30日現在	第39期 平成16年3月31日現在		第40期中間 平成16年9月30日現在	第39期中間 平成15年9月30日現在	第39期 平成16年3月31日現在
■資産の部				■負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	92,146	89,360	96,492	1. 支払手形及び買掛金	7,100	6,711	8,284
2. 受取手形及び売掛金	15,841	16,129	16,185	2. 短期借入金	34,781	24,245	31,304
3. 有価証券	553	1,044	663	3. 1年以内償還予定の社債	—	10,000	—
4. たな卸資産	4,137	4,499	3,778	4. 未払金	9,963	9,821	11,072
5. 立替金	20,908	—	16,912	5. 未払法人税等	2,113	2,602	3,546
6. 繰延税金資産	3,437	2,440	3,305	6. 未払消費税等	1,271	1,802	1,797
7. その他	3,957	16,644	4,715	7. 賞与引当金	8,707	7,147	5,167
貸倒引当金	△178	△168	△164	8. その他	8,373	7,843	7,907
流動資産合計	140,802	129,949	141,889	流動負債合計	72,312	70,174	69,079
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				1. 社債	1,100	1,000	1,100
(1) 建物及び構築物	16,824	16,362	16,277	2. 長期借入金	14,906	7,306	16,004
(2) 機械装置及び運搬具	19,007	17,525	17,537	3. 退職給付引当金	45,317	64,373	43,845
(3) 土地	17,091	15,921	16,400	4. 役員退職慰勞引当金	2,205	2,068	2,213
(4) 建設仮勘定	2,348	751	1,376	5. 債務保証損失引当金	—	420	—
(5) その他	3,341	3,949	3,550	6. その他	2,687	2,517	2,587
有形固定資産合計	58,612	54,510	55,141	固定負債合計	66,216	77,686	65,750
2 無形固定資産				負債合計	138,529	147,861	134,830
(1) ソフトウェア	2,945	3,389	3,336	■少数株主持分			
(2) 連結調整勘定	1,178	1,126	872	少数株主持分	14,808	13,772	14,449
(3) その他	1,456	944	495	■資本の部			
無形固定資産合計	5,580	5,461	4,704	I 資本金	16,992	16,942	16,966
3 投資その他の資産				II 資本剰余金	31,561	31,755	31,755
(1) 投資有価証券	26,903	26,778	28,413	III 利益剰余金	73,667	58,841	74,181
(2) 長期貸付金	2,026	1,867	2,066	IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585	△5,585
(3) 敷金保証金	8,935	8,999	8,981	V その他有価証券評価差額金	1,451	1,483	2,239
(4) 保険積立金	5,093	5,991	4,933	VI 自己株式	△25	△24	△24
(5) 繰延税金資産	23,041	30,223	22,392	資本合計	118,061	103,412	119,532
(6) その他	2,658	1,754	2,500	負債、少数株主持分及び資本合計	271,398	265,046	268,812
貸倒引当金	△2,255	△487	△2,211				
投資その他の資産合計	66,403	75,125	67,075				
固定資産合計	130,595	135,096	126,922				
資産合計	271,398	265,046	268,812				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第40期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第39期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第39期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
I 売上高	126,203	123,488	249,241
II 売上原価	94,847	91,354	182,902
売上総利益	31,356	32,134	66,339
III 販売費及び一般管理費	27,261	26,439	51,860
営業利益	4,094	5,694	14,478
IV 営業外収益			
1. 受取利息	103	85	198
2. 受取配当金	176	145	296
3. 投資有価証券売却益	21	8	110
4. 受取賃貸料	172	141	282
5. 受取保険差益	110	131	216
6. 持分法による投資利益	80	106	540
7. その他	575	587	1,116
営業外収益合計	1,239	1,205	2,762
V 営業外費用			
1. 支払利息	318	393	763
2. 投資有価証券売却損	2	31	—
3. 固定資産除却損	200	278	599
4. その他	247	234	387
営業外費用合計	768	938	1,750
経常利益	4,565	5,961	15,490
VI 特別利益			
1. 厚生年金基金代行部分返上益	—	—	19,666
2. 投資有価証券売却益	700	—	—
特別利益合計	700	—	19,666
VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	167	678	442
2. 投資有価証券売却損	—	—	438
3. 債務保証損失引当金繰入額	—	20	—
4. 固定資産処分・評価損	—	—	608
5. 棚卸資産処分・評価損	—	—	299
6. 特別加算退職金	—	—	179
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	1,323
8. その他	—	—	70
特別損失合計	167	698	3,363
税金等調整前中間(当期)純利益	5,098	5,262	31,792
法人税、住民税及び事業税	3,251	2,458	7,238
法人税等調整額	—	—	5,820
少数株主利益	671	391	980
中間(当期)純利益	1,175	2,412	17,752

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第40期中間 平成16年9月30日現在	第39期中間 平成15年9月30日現在	第39期 平成16年3月31日現在
■資産の部			
I 流動資産	98,323	89,372	98,607
II 固定資産	92,980	97,579	91,426
1. 有形固定資産	35,044	34,604	34,471
2. 無形固定資産	4,068	3,975	3,576
3. 投資その他の資産	53,867	58,998	53,378
資産合計	191,303	186,952	190,034
■負債の部			
I 流動負債	58,224	56,718	55,101
II 固定負債	46,175	53,551	48,258
負債合計	104,400	110,269	103,360
■資本の部			
I 資本金	16,992	16,942	16,966
II 資本剰余金	28,767	28,767	28,767
III 利益剰余金	45,421	35,209	44,468
IV 土地再評価差額金	△5,585	△5,585	△5,585
V その他有価証券評価差額金	1,311	1,350	2,060
VI 自己株式	△3	△2	△2
資本合計	86,903	76,682	86,674
負債及び資本合計	191,303	186,952	190,034

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	第40期中間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	第39期中間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	第39期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
I 売上高	87,500	86,977	176,207
II 売上原価	67,391	65,040	131,231
売上総利益	20,108	21,937	44,975
III 販売費及び一般管理費	20,442	20,429	39,688
営業利益	△333	1,507	5,287
IV 営業外収益	4,279	2,279	3,177
V 営業外費用	574	709	1,370
経常利益	3,371	3,077	7,094
VI 特別利益	700	8	13,365
VII 特別損失	147	50	2,457
税引前中間(当期)純利益	3,924	3,034	18,002
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,107	2,977
法人税等調整額	—	—	3,839
中間(当期)純利益	2,669	1,927	11,186
前期繰越利益	27,932	18,455	18,455
中間(当期)未処分利益	30,601	20,383	29,641

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「ALSOKセキュリティショップ」続々オープン!!



東名阪地域を中心に「ALSOKセキュリティショップ」を増設し、各地に積極的に展開しています。ホームセキュリティの展示、ご家庭の防犯コンサルティングのほか、防犯ブザーなどの商品も多数取り揃えております。是非、お近くの「ALSOKセキュリティショップ」にお気軽にお立ち寄りください。

首都圏(桜新町・三軒茶屋・大田・雪谷・大泉・国分寺・調布・町田・多摩ニュータウン・浦和・港北ニュータウン・武蔵中原)近畿(大東・堺・枚方・茨木・豊中・北山通・芦屋)にオープン(平成16年12月1日現在)

ALSOK NEWS

月々4000円台*からのお手頃セキュリティ新発売

ALSOKホームセキュリティ7

すべてのご家庭に安心をお届けすることを目指し、月々の警備料金が4,000円台*からと、これまでにない低価格での新商品「ALSOKホームセキュリティ7」の販売を開始しました。侵入感知・火災感知・非常通報の機能に加え、もしもの時はガードマンが駆けつけるなど、高品質のサービスをそのままご家庭にお届けします。(*レンタルプランマンション仕様の一例)

ご相談、お見積は無料です。

☎0120-39-2413

サンキュー ツ ヨ イミカタ

アテネオリンピック出場!

2004年アテネオリンピックでは、井上康生選手が日本選手団の主将を務め、塚田真希選手が金メダルを獲得するなどALSOK所属の選手が活躍しました。皆様の温かいご声援、誠にありがとうございました。



順に、井上康生(柔道)、塚田真希(柔道)、笹本睦(レスリング)、小幡邦彦(レスリング)。



会社の概要

- 社名 総合警備保障株式会社
- 本社 東京都港区元赤坂一丁目6番6号
- 設立 昭和40年7月16日
- 資本金 169億9,200万6,500円(平成16年9月30日現在)
- 代表者 代表取締役社長 村井 温(むらい あつし)
- 事業所 本社・5事業本部・57支社・44支店・196営業所
(平成16年12月1日現在)

●取締役(平成16年12月1日現在)

取締役会長 村井 恒夫
代表取締役社長 村井 温
代表取締役 益田 兼弘
代表取締役 角地 覺
代表取締役 田村 彰
取締役 佐藤 紘
取締役 菅野 明

●監査役(平成16年12月1日現在)

常勤監査役 染谷 卓美
常勤監査役 大泉 和正
常勤監査役 伊藤 治俊
監査役 陰山 照男

●執行役員(平成16年12月1日現在)

社長	村井 温	営業本部長 警備運用本部長
上席常務執行役員	益田 兼弘	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
上席常務執行役員	角地 覺	管理・監査担当
常務執行役員	田村 彰	営業本部副本部長
常務執行役員	佐藤 紘	警備運用本部副本部長
常務執行役員	東山 晴雄	東日本事業本部長
常務執行役員	藤本 弘之	西日本事業本部長
常務執行役員	松本 智	企画担当 経営企画部長
常務執行役員	佐藤 正三	中日本事業本部長
執行役員	萩原 宏樹	調達部長
執行役員	小石 好宏	機械警備事業本部長
執行役員	池谷 和恵	総合管理営業部長
執行役員	中島 英夫	ホームマーケット営業部長
執行役員	橋尾 志良	営業本部副本部長
執行役員	谷 藤 平	開発・技術副総括担当 開発企画部長
執行役員	大西 明	経理担当 経理部長
執行役員	森本 榮一	東日本事業本部副本部長
執行役員	大野 宏	情報・システム担当
執行役員	矢村 敏夫	西日本事業本部副本部長
執行役員	清瀧 守功	警送事業本部長
執行役員	澤村 章三	営業本部付担当部長

ネットワーク／株式の状況

●全国の主な事業所(平成16年12月1日現在)

本社	☎ 03(3470)6811	千葉支社	☎ 043(285)6740	大阪北支社	☎ 06(4795)6700
東日本事業本部	☎ 03(3261)6531	成田支社	☎ 0476(24)3221	近畿警送支社	☎ 06(6976)1100
中日本事業本部	☎ 052(261)8711	船橋支社	☎ 047(434)2051	奈良支社	☎ 0742(34)7911
西日本事業本部	☎ 06(6945)9400	柏支社	☎ 04(7162)1077	和歌山支社	☎ 073(428)1112
機械警備事業本部	☎ 03(3261)7441	警送千葉支社	☎ 043(247)5764	神戸支社	☎ 078(222)6971
警送事業本部	☎ 03(5606)7502	横浜支社	☎ 045(682)0650	岡山支社	☎ 086(234)9221
北海道支社	☎ 011(281)5076	横浜北支社	☎ 045(473)2661	山口支社	☎ 0834(31)3200
東北支社	☎ 022(716)2700	川崎支社	☎ 044(211)6111	高松支社	☎ 087(825)5666
茨城支社	☎ 029(227)7711	相模支社	☎ 046(222)2357	徳島支社	☎ 088(625)1134
中央支社	☎ 03(3546)7600	湘南支社	☎ 0466(25)1546	高知支社	☎ 088(882)2661
城東支社	☎ 03(3833)8301	警送神奈川支社	☎ 045(473)8770	福岡支社	☎ 092(414)1717
城西支社	☎ 03(3347)5680	山梨支社	☎ 055(223)3200	北九州支社	☎ 093(511)1133
城北支社	☎ 03(3984)6647	長野支社	☎ 026(227)0181	熊本支社	☎ 096(356)0007
渋谷支社	☎ 03(3462)6300	静岡支社	☎ 054(202)1000	大分支社	☎ 097(536)2641
城南支社	☎ 03(5446)3611	沼津支社	☎ 055(951)3355		
警送東京支社	☎ 03(5606)7510	浜松支社	☎ 053(454)2181		
警送東京西支社	☎ 042(335)5011	名古屋支社	☎ 052(451)8101		
多摩支社	☎ 042(524)3762	豊橋支社	☎ 0532(54)3221		
南多摩支社	☎ 0426(23)9550	岡崎支社	☎ 0564(22)4597		
埼玉中央支社	☎ 048(647)1155	尾張支社	☎ 0586(45)2613		
埼玉西支社	☎ 04(2926)4791	愛知警送支社	☎ 052(461)2331		
埼玉南支社	☎ 048(825)5200	滋賀支社	☎ 077(523)1200		
埼玉北支社	☎ 048(524)6921	京都支社	☎ 075(343)5171		
警送埼玉支社	☎ 048(684)7004	大阪中央支社	☎ 06(6949)2700		
		大阪南支社	☎ 06(6634)3110		

●主なグループ会社(平成16年12月1日現在)

【関係会社】

北海道総合警備保障(株)	日本ガード(株)
青森総合警備保障(株)	東海総合警備保障(株)
東北総合警備保障(株)	中京総合警備保障(株)
— 東北総合管財(株)	愛知総合警備保障(株)
— 東北綜警常駐(株)	三重総合警備保障(株)
福島総合警備保障(株)	京滋総合警備保障(株)
茨城総合警備保障(株)	大阪総合警備(株)
北関東総合警備保障(株)	大阪総合管財(株)
群馬総合ガードシステム(株)	A L S O K 山陰(株)
埼玉総合警備保障(株)	広島総合警備保障(株)
千葉総合警備保障(株)	— 広島綜警サービス(株)
綜警ビルサービス(株)	— せとうち綜警サービス(株)
千代田管財(株)	山口総合警備保障(株)
東京総合警備保障(株)	山口管財(株)
多摩総合警備(株)	徳島総合警備保障(株)
綜警電気工事(株)	北四国総合警備保障(株)
綜警情報システム(株)	愛媛総合警備保障(株)
綜警リース(株)	南四国総合警備保障(株)
(株)ジェイ・エフ・エル	福岡総合警備保障(株)
綜警常駐警備(株)	佐賀総合警備保障(株)
神奈川総合警備保障(株)	長崎総合警備(株)
新潟総合警備保障(株)	熊本総合警備保障(株)
富山県総合警備保障(株)	宮崎総合警備(株)
— (株)富綜テクノサービス	鹿児島総合警備保障(株)
北陸総合警備保障(株)	沖縄総合警備保障(株)

【海外友好会社】

台湾新光保全股份有限公司 シスコ・セキュリティ・テクノロジー社

●株式の状況(平成16年9月30日現在)

■会社が発行する株式の総数	300,000,000株
■発行済株式総数	100,422,742株
注:当中間期中にストックオプションの権利行使による新株式18,600株を発行いたしました。	
■株主数	13,196名

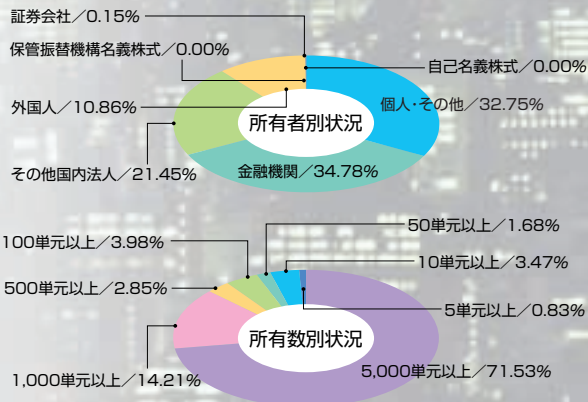
●大株主の状況(平成16年9月30日現在)

順位	氏名又は名称	所有株式数(株)	議決権比率(%)
1	村井恒夫	9,043,823	9.01
2	総合商事株式会社	7,388,680	7.36
3	総合警備保障従業員持株会	6,854,930	6.83
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,561,500	5.54
5	埼玉機器株式会社	5,283,980	5.26
6	みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	4,261,400	4.25
7	東京海上火災保険株式会社	3,420,313	3.41
8	村井 温	2,932,974	2.92
9	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,887,900	2.88
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託)	2,735,600	2.73

注:1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として提出したものであります。なお、当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,180株(議決権比率0.0%)、優先株式2,000株(議決権なし)を保有しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(三井アセット信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式は株式会社三井住友銀行が退職給付信託として提出したものであります。なお、当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式152株(議決権比率0.0%)を保有しております。

●株式分布状況(平成16年9月30日現在)



株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 6月中
配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当を支払う場合には9月30日
(なお、現在中間配当は実施しておりません)
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便番号168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話ご照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、日本経済新聞に掲載していました決算公告に代えて、
貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載して
おります。(http://www.alsok.co.jp/ir/kessan.html)



ALSOK ホームページ●<http://www.alsok.co.jp/>

IRに関するお問合わせ

総合警備保障(株) 投資家情報部 IR課
TEL :03-3423-2331
FAX :03-3470-1565
E-mail:alsok-ir@alsok.co.jp



総合警備保障株式会社

ALSOKホームセキュリティ7
ご相談、お見積は無料です。
サンキュー ツヨイミカタ
☎0120-39-2413